

# 拓くひとびと

ひらく

NEDO(国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構)では、「エネルギー・地球環境問題の解決」と「産業技術力の強化」をミッションに、産学官一体となって技術開発・実証に取り組んでいます。こうしたプロジェクトの成果は、市場に届く製品の多くで活用されていますが、製品化されるまでは参画企業の弛まぬ努力があります。



## 人とロボットが共存する日常を目指す 「自動配送ロボット ハコボ」

開発企業

パナソニック ホールディングス株式会社

パナソニック ホールディングス株式会社※ は、15年頃から自動運転車の研究開発を開始、19年に同社構内で社員を運ぶ自動運転車サービスを開始した。しかし、新型コロナウイルス禍の影響を受け、物品搬送を念頭に置いた開発に切り替え、20年11月に日本初住宅街向け配送サービスの実証実験を開始。新世代の配送サービス実現を目指したNEDOプロジェクト「自動走行ロボットを活用した新たな配送サービス実現に向けた技術開発事業」(20年度～21年度)では、日本初の保安要員を不要とするフルリモート公道走行、オペレーター1名・ロボット4台のフルリモート運用を果たす。更なる飛躍を目指し、22年度からは1人10台以上の運用を目指す遠隔監視・操作システムの高度化に取り組んでいる。

※ 2022年4月より、会社名をパナソニック株式会社からパナソニック ホールディングス株式会社に変更。記事中では、パナソニック ホールディングス株式会社で記載

20年の新型コロナウイルス禍は市中の人流減少、宅配要望の急増は配送人員の不足問題を顕在化させた。同社は人よりも物を運ぶ物流にこそ、この先のニーズが増えるとの考えから、20年7月より、それまで培ってきた自動運転技術と人共存ロボット技術を応用した、自律走行ロボットを活用した公道走行対応自動配送サービスの取り組みを開始する。このとき開発された自律走行ロボットが「自動配送ロボット ハコボ」である。

この公道走行実験の開始とほぼ同時期に、パナソニックHDはNEDOプロジェクトに採択される。モビリティサービスプラットフォームX-Area(クロスエリア)事業の責任者である東島勝

義さんは、「NEDO事業に採択頂いたことは、開発を進める上で非常に大きなポイントでした。おかげで、実証地区の住民の方たちにも好意的な評価をいただけたのと同時に、社会実装に向けてクリアしていくべき課題も多く見出すことができました」と語るように、この実証実験は様々な検証課題をクリアにし、同社の配送ロボット・運行管理システムの開発をさらに加速させていくのであった。



動画



記事のつづき

「新たな景色」へのつづきはこちらから。閲覧はスマートフォンで。